

OpenAIがAMD出資、インフラ計200兆円投資で賭け 市場過熱に拍車

2025/10/7 6:10 (2025/10/7 11:42更新) | 日本経済新聞 電子版



技術イベントで質問に答えるオープンAIのサム・アルトマンCEO（6日、米サンフランシスコ）

米オープンAIは6日、米[アドバンスト・マイクロ・デバイス](#)（AMD）に最大10%出資し、半導体を活用して巨大データセンターを構築すると発表した。これまで表明した投資規模は総額約200兆円に達し、人工知能（AI）の巨額インフラ整備に突き進む。赤字経営が続く中での際限なき投資は市場過熱と「AIバブル」の懸念を呼んでいる。

【関連記事】 [OpenAI、AMDに最大10%出資へ AI半導体の調達を分散](#)

「新たな提携を全速力で進めたとしても、数年後にまた計算能力が足りなくなるだろう。コンピューターの処理能力さえあれば売上高を伸ばせる」――。

オープンAIは6日、米西部カリフォルニア州のサンフランシスコで技術イベント「DevDay」を開いた。サム・アルトマン最高経営責任者（CEO）は記者会見でAMDや米[エヌビディア](#)と立て続けに半導体の購入契約と資本提携を結んだ狙いを問われこう答えた。

■AMDは2割高、名指しした企業は相次ぎ高騰

同日の米株式市場では、AMDの株価は前週末比で約23%高と急騰した。取引時間中の基調講演でアルトマン氏が言及した企業の株価も軒並み上昇した。技術提携先の米デザインソフトのフィグマ株が7%高、顧客情報管理（CRM）の米ハブスポットが3%高となった。AI相場をオープンAIがけん引する状況を象徴する。

AMDはオープンAIに対し、将来1株あたり1セントでAMD株を購入する権利を付与した。最大1億6000万株分で、AMDの発行株式の約10%に相当する。AMDがオープンAIにAI半導体を販売し、その結果としてAMDの株価が上昇すればオープンAIの保有資産の価値が高まる構図だ。両社の相互依存が深まる。

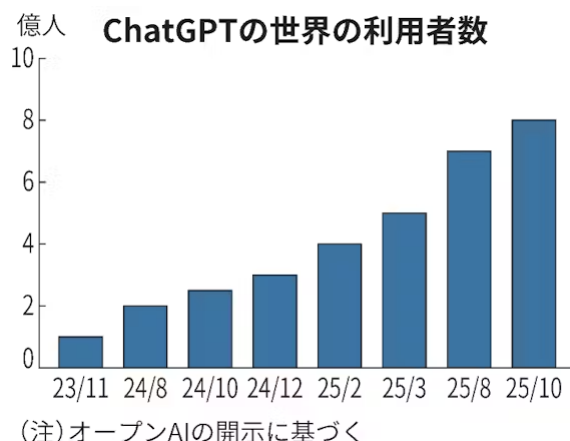
OpenAIの最近の動き	
新サービス	動画生成AI「Sora」の最新版
提携	サムスン電子などから半導体メモリー調達を発表
	日立製作所とデータセンターの電力技術で提携基本合意
	AMDに最大10%出資すると発表
DevDayでの技術発表	ChatGPTから外部アプリの操作を指示できる機能
	ChatGPTを搭載したチャットを外部アプリやサイトに組み込める技術
	AIエージェントを簡単に開発できる技術

米報道によると、オープンAIは25年1～6月の売上高が43億ドルに伸びた一方、営業損益は78億ドルの赤字だった。当面は投資が先行し、キャッシュフローが黒字になるのは30年と見込んでいる。

赤字経営であるにもかかわらず、オープンAIのインフラ投資計画は未曾有の規模に膨らんでいる。1月にソフトバンクグループ（SBG）や米オラクルと発表した米国の「スターゲート」計画は4年総額5000億ドル。9月に発表したエヌビディアとの協業によるデータセンター計画は、これとは別に5000億ドル近くに膨らむ見通しだ。

その上、AMDと追加で6ギガ（ギガは10億）ワット規模のデータセンターを構築する。データセンターでは1ギガワットあたり500億ドルの投資が必要だとされ、6ギガワットなら単純計算で3000億ドルとなる。スターゲートやエヌビディアとの協業を合わせると、オープンAIが主導するAIインフラ投資は1兆3000億ドル（約200兆円）規模に達する。

■AIの「プラットフォーム」へ



オープンAIは対話型AI「チャットGPT」の開発企業から、AIの総合プラットフォームへの転換を進めている。

従来はサービス提供や技術開発のインフラとなるクラウドを提携先の米[マイクロソフト](#)に頼っていた。25年に入り、アプリからインフラまで一貫で手掛ける「垂直統合モデル」を目指す方針を鮮明にした。

元アップルの著名デザイナーのジョニー・アイブ氏と組み、AI専用端末の開発を進める。6日の技術イベントにはアイブ氏も登場してアルトマン氏と対談する。

チャットGPTの製品責任者のニック・ターリー氏は日本経済新聞の取材に「チャットGPTが目指すのはスーパーアプリであり、基本ソフト（OS）だ」と語った。幅広い外部アプリをチャットGPTと連携させると同時に、端末や半導体といったハード開発まで事業領域を広げる。

■マネーが循環する異例の取引続く

未曾有の投資拡張は「AIバブル」を助長する危うさがある。2000年前後の「ドットコムバブル」では、IT企業が顧客企業を支援し、自社製品の購入資金を確保させる「バンダーファイナンス」と呼ばれる取引が広がった。

エヌビディアが顧客のオープンAIに投資する構図は当時と似通う。今回、エヌビディアから出資を受けるオープンAIがさらにAMDに投資する。損益が赤字で外部からの資金調達に頼るオープンAIを軸に、大規模なマネーが循環する異例の取引が広がる。

米ハーバード大ビジネススクールのデビッド・ヨフィー教授は「実際に必要とされる分をはるかに超える需要を人工的に作りだし、AI半導体などの価格崩壊を招く懸念がある」と指摘する。（シリコンバレー＝山田遼太郎、清水孝輔）

【関連記事】

- ・ [ディズニー、OpenAIの動画AI「Sora」にコンテンツ使用不許可を通告](#)
- ・ [OpenAIやNVIDIA、トップ訪日で規制回避探る 米技術覇権の先兵に](#)
- ・ [日立、OpenAIと提携 データセンターの電力確保や生成AI開発で](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.